

平成22年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第24号

平成23年8月23日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 大場 浩 一

那須塩原市監査委員 木下 幸 英

平成22年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	5
2	各会計の決算の結果	7
(1)	一般会計	7
ア	総括	7
イ	歳入	7
ウ	歳出	18
(2)	特別会計	25
ア	国民健康保険特別会計	25
イ	老人保健特別会計	26
ウ	後期高齢者医療特別会計	26
エ	介護保険特別会計	27
オ	下水道事業特別会計	28
カ	農業集落排水事業特別会計	28
キ	土地区画整理事業特別会計	29
ク	公共用地先行取得事業特別会計	30
ケ	温泉事業特別会計	30
コ	墓地事業特別会計	31
3	財産に関する調書	32
4	基金の運用状況	35

平成22年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成23年7月19日から8月23日まで

3 審査の方法

平成22年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの概ね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

平成 22 年度における日本経済は、リーマンショック後の経済不況を国の景気対策などにより、わずかながら持ち直してきたところであったが、急速な円高や海外経済の減速懸念に加え、東日本大震災の影響が景気の回復にブレーキをかけてしまった。

このような状況の中、平成 22 年度の事務事業推進のキーワードに「市民生活の優先度」を掲げ、市民ニーズに的確に対応するため、市民生活に欠かせない事業や安心安全のための事業、小規模な工事など市内業者の受注機会の拡大に配慮した予算が執行された。

本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 67,210,488,924 円、歳出 63,879,916,948 円でこれを前年度と比較すると、歳入は 116,662,819 円、0.2%減、歳出は 382,722,337 円、0.6%減となっている。歳入歳出差引額は 3,330,571,976 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 199,093,200 円を差し引いた実質収支額は 3,131,478,776 円である。

平成 22 年度の一般会計決算は、歳入決算額 44,540,699,821 円、歳出決算額 42,423,190,973 円、歳入歳出差引額 2,117,508,848 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 162,463,450 円を差し引いた実質収支は 1,955,045,398 円の黒字決算となっている。歳入決算額を平成 21 年度と比較すると 264,509,128 円 0.6%減少している。これは法人市民税で景気を持ち直しを受けて 416,542,143 円、普通交付税 757,074,000 円、国庫支出金のうち子ども手当負担金で 1,706,741,332 円増加したものの、個人市民税 364,680,665 円、児童手当費負担金 372,846,665 円、第二期ごみ処理施設整備事業及び西那須野地区まちづくり交付金事業の完了などにより市債で 2,338,400,000 円の減額によるものである。

また、歳出決算額については、平成 21 年度と比較して 537,808,342 円、1.3%減少しているが、これは子ども手当費で 2,188,576,000 円、小中学校の耐震改修事業で 1,009,495,650 円が増額となっているものの、定額給付金給付事業費関係で 1,758,316,475 円、児童手当費で 817,024,778 円、広域ごみ処理施設負担事業で 1,035,692,467 円、西那須野地区まちづくり交付金事業で 832,029,049 円、西那須野地区市街地再開発事業で 747,152,000 円が減額となったことによるもの

である。

平成 22 年度の特別会計決算は、10 の特別会計の合計で歳入決算額 22,669,789,103 円、歳出決算額 21,456,725,975 円、歳入歳出差引額 1,213,063,128 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 36,629,750 円を差し引いた実質収支は、1,176,433,378 円で、昨年度で終了した老人保健特別会計を除いて全ての会計で黒字決算となっている。歳入決算額を平成 21 年度のものと比較すると 147,846,309 円、0.7%増加している。これは主に国民健康保険特別会計で国庫支出金と繰越金の増加、介護保険特別会計で支払基金交付金と繰越金の増加、土地区画整理事業特別会計で事業収入の増加によるものである。また歳出決算額については、155,086,005 円、0.7%増加している。これは主に国民健康保険特別会計で保険給付費と基金積立金の増加、介護保険特別会計で保険給付費の増加によるものである。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料全体の収入額は、24,070,333,822 円（収納率 79.21%）で前年度収入額 23,898,740,114 円（収納率 78.50%）と比較すると 171,598,708 円（0.71 ポイント）の増収となっている。市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料全てにおいて、前年度と比べわずかながらであるが収納率が上昇している。数年来取り組んできている収納対策の成果が見え始めた結果と思料する。しかしながら国民健康保険税については、滞納繰越分が依然厳しい数字となっており、全体の収納率が 58.15%である。引き続き収納率の向上に努められたい。

一般会計・特別会計に係る収入未済額及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、各種使用料、各種手数料等の収入未済額は、5,758,703,137 円で、前年度と比較すると 654,067,288 円、10.2%減少している。不納欠損額は、876,511,972 円で前年度と比較すると 420,678,904 円、92.29%増加している。収入未済額及び不納欠損額を増やさないためには、実効性のある滞納整理の取り組みが必要である。

財政調整基金及び減債基金は、合併特例債が終了する平成 27 年度以降を考慮し、1,050,000,000 円を積み立て、残高の合計は 3,995,939,343 円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市が為すべき役割を積極的に果たしていけるよう引き続き、財政力の確保に努力されたい。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.846 で、前年度より 0.035 ポイント降下した。これは、平成 21 年度に市民税の大幅な減少により基準財政収入額が減少したことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は 6.5%で前年度より 0.6 ポイント上昇。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.3%と前年度より 0.9 ポイント改善した。これは扶助費

が増え硬直化の要因となったが、それ以上に地方交付税が増加したためである。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は10.8%と前年度より0.9ポイントの下降となり、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は17.0%と前年度より1.3ポイント下降した。財政力指数と実質収支比率を除く財政指標で数値がわずかながらではあるが改善しており、財政運営において努力のあとうかがえる。今後も引き続き良好な財政運営の維持に向けて努力をお願いしたい。

今年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」とあるが、急速に日本経済が回復することは見込めず、市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。このような中にあっても施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが必要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体の的確な把握に努めるとともに、税の公平性の確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて、効果的な滞納処分を実施するほか一層の収納対策の強化を図りたい。歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化等に既に取り組んでいるところであるが、これからも市民からの貴重な税金を無駄なく、有効に活用するという姿勢で効率的で効果的な市民生活に直結する優先度の高い施策を構築し、最少の経費で最大の効果が得るような市民サービスを望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	45,655,237,000	44,540,699,821		
	歳出	45,655,237,000	42,423,190,973		
	差引額		2,117,508,848	162,463,450	1,955,045,398
国民健康保険 特別会計	歳入	12,589,534,000	12,904,245,903		
	歳出	12,589,534,000	11,914,628,819		
	差引額		989,617,084		989,617,084
老人保健 特別会計	歳入	3,111,000	3,108,013		
	歳出	3,111,000	3,108,013		
	差引額		0		0
後期高齢者医療 特別会計	歳入	800,423,000	703,315,993		
	歳出	800,423,000	685,300,870		
	差引額		18,015,123		18,015,123
介護保険 特別会計	歳入	5,739,305,000	5,630,748,475		
	歳出	5,739,305,000	5,510,581,144		
	差引額		120,167,331		120,167,331
下水道事業 特別会計	歳入	3,120,334,000	2,993,422,882		
	歳出	3,120,334,000	2,922,551,486		
	差引額		70,871,396	32,192,750	38,678,646
農業集落排水事業 特別会計	歳入	97,580,000	98,684,575		
	歳出	97,580,000	93,754,430		
	差引額		4,930,145		4,930,145
土地区画整理事業 特別会計	歳入	167,363,000	167,363,595		
	歳出	167,363,000	167,362,676		
	差引額		919		919
公共用地先行取得 事業 特別会計	歳入	22,856,000	22,854,147		
	歳出	22,856,000	22,852,333		
	差引額		1,814		1,814
温泉事業 特別会計	歳入	234,359,000	116,878,466		
	歳出	234,359,000	108,336,614		
	差引額		8,541,852	4,437,000	4,104,852
墓地事業 特別会計	歳入	29,189,000	29,167,054		
	歳出	29,189,000	28,249,590		
	差引額		917,464		917,464
合 計	歳入	68,459,291,000	67,210,488,924		
	歳出	68,459,291,000	63,879,916,948		
	差引額		3,330,571,976	199,093,200	3,131,478,776

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	44,540,699,821	44,805,208,949	△ 264,509,128	△ 0.6
	特別会計	22,669,789,103	22,521,942,794	147,846,309	0.7
	計	67,210,488,924	67,327,151,743	△ 116,662,819	△ 0.2
歳出	一般会計	42,423,190,973	42,960,999,315	△ 537,808,342	△ 1.3
	特別会計	21,456,725,975	21,301,639,970	155,086,005	0.7
	計	63,879,916,948	64,262,639,285	△ 382,722,337	△ 0.6

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成22年度	平成21年度	備 考
財政力指数	0.846	0.881	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	6.5%	5.9%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	93.3%	94.2%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	10.8%	11.7%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているのを見る。
公債費負担比率	17.0%	18.3%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。
起債制限比率	8.0%	8.6%	地方債の許可制限指標

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	平成22年度決算額	平成21年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	44,540,699,821	44,805,208,949	△ 264,509,128	△ 0.6
歳出決算額	42,423,190,973	42,960,999,315	△ 537,808,342	△ 1.3
歳入歳出差引額	2,117,508,848	1,844,209,634	273,299,214	14.8
翌年度繰越財源	162,463,450	290,489,000	△ 128,025,550	△ 44.1
実質収支額	1,955,045,398	1,553,720,634	401,324,764	25.8

平成22年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源162,463,450円を差し引いた実質収支額は、1,955,045,398円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、401,324,764円、25.8%の増となっている。

前年度決算との比較では、歳入は264,509,128円、0.6%減、歳出では537,808,342円、1.3%減となっている。その主な理由は、歳入では、景気の一部持ち直しを受けて法人市民税で416,542,143円、普通交付税で757,074,000円の増額、子ども手当負担金で1,706,741,332円が新たに歳入となったものの、個人市民税で364,680,665円、児童手当負担金で372,846,665円、第二期ごみ処理施設整備事業及び西那須野地区まちづくり交付金事業の完了などにより市債で2,338,400,000円が減額になったことによるものである。

歳出では、子ども手当費で2,188,576,000円が新たに支出、小学校・中学校の耐震改修事業で1,009,495,650円の増額となったものの、定額給付金給付事業費関係で1,758,316,475円、児童手当費817,024,778円、広域ごみ処理施設負担事業で1,035,692,467円、西那須野地区市街地再開発事業747,152,000円、西那須野地区まちづくり交付金事業で832,029,049円が減額になったことなどによるものである。

イ 歳入

平成22年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	22年度					21年度			対前年度比較増減				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A) (C/A)	収入率 (C/B) (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率 (E)	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 市税	17,786,445,000	21,883,700,048	18,497,692,891	104.0	84.5	41.5	486,470,256	2,899,536,901	18,333,189,828	84.0	40.9	164,503,063	0.9
2 地方譲与税	485,551,000	485,550,347	485,550,347	100.0	100.0	1.1	0	0	505,714,203	100.0	1.1	△ 20,163,856	△ 4.0
3 利子割交付金	41,739,000	41,739,000	41,739,000	100.0	100.0	0.1	0	0	48,625,000	100.0	0.1	△ 6,886,000	△ 14.2
4 配当割交付金	18,958,000	18,958,000	18,958,000	100.0	100.0	0.0	0	0	14,905,000	100.0	0.1	4,053,000	27.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,340,000	7,340,000	7,340,000	100.0	100.0	0.0	0	0	8,784,000	100.0	0.0	△ 1,444,000	△ 16.4
6 地方消費税交付金	1,144,300,000	1,144,300,000	1,144,300,000	100.0	100.0	2.6	0	0	1,146,270,000	100.0	2.6	△ 1,970,000	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	53,028,000	53,028,056	53,028,056	100.0	100.0	0.1	0	0	63,364,530	100.0	0.1	△ 10,336,474	△ 16.3
8 自動車取得税交付金	143,928,000	143,928,000	143,928,000	100.0	100.0	0.3	0	0	173,326,000	100.0	0.4	△ 29,398,000	△ 17.0
9 地方特例交付金	199,573,000	199,573,000	199,573,000	100.0	100.0	0.4	0	0	219,083,000	100.0	0.5	△ 19,510,000	△ 8.9
10 地方交付税	5,603,750,000	5,603,750,000	5,603,750,000	100.0	100.0	12.6	0	0	4,810,557,000	100.0	10.7	793,193,000	16.5
11 交通安全対策特別交付金	18,250,000	18,250,000	18,250,000	100.0	100.0	0.0	0	0	19,242,000	100.0	0.1	△ 992,000	△ 5.2
12 分担金及び負担金	482,100,000	499,384,666	488,601,166	101.3	97.8	1.1	0	10,783,500	487,002,170	98.0	1.1	1,598,996	0.3
13 使用料及び手数料	958,406,000	920,976,934	914,413,307	95.4	99.3	2.1	972,899	5,590,728	942,108,447	98.9	2.1	△ 27,695,140	△ 2.9
14 国庫支出金	7,595,432,000	6,928,416,460	6,928,416,460	91.2	100.0	15.6	0	0	4,603,475,531	100.0	10.3	2,324,940,929	50.5
15 県支出金	2,877,375,000	2,778,112,336	2,778,112,336	96.6	100.0	6.2	0	0	2,295,253,752	100.0	5.1	482,858,584	21.0
16 財産収入	71,468,000	92,095,888	92,095,888	128.9	100.0	0.2	0	0	109,649,684	100.0	0.3	△ 17,553,796	△ 16.0
17 寄附金	14,311,000	15,308,000	15,308,000	107.0	100.0	0.0	0	0	98,762,750	100.0	0.2	△ 83,454,750	△ 84.5
18 繰入金	420,966,000	379,957,077	379,957,077	90.3	100.0	0.9	0	0	857,087,814	100.0	1.9	△ 477,130,737	△ 55.7
19 繰越金	1,844,209,000	1,844,209,634	1,844,209,634	100.0	100.0	4.2	0	0	2,912,171,448	100.0	6.5	△ 1,067,961,814	△ 36.7
20 諸収入	2,135,808,000	2,266,875,362	2,189,676,659	102.5	96.6	4.9	1,928,238	75,270,465	2,122,436,792	97.4	4.7	67,239,867	3.2
21 市債	3,752,300,000	2,695,800,000	2,695,800,000	71.8	100.0	6.1	0	0	5,034,200,000	100.0	11.2	△ 2,338,400,000	△ 46.5
歳入合計	45,655,237,000	48,021,252,808	44,540,699,821	97.6	92.8	100.0	489,371,393	2,991,181,594	44,805,208,949	92.6	100.0	△ 264,509,128	△ 0.6

(ア) 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	17,786,445,000	21,883,700,048	18,497,692,891	486,470,256	2,899,536,901	104.0	84.5
21年度	18,130,320,000	21,812,912,603	18,333,189,828	244,599,733	3,235,123,042	101.1	84.0
比較	△ 343,875,000	70,787,445	164,503,063	241,870,523	△ 335,586,141	2.9	0.5
増減率	△ 1.9	0.3	0.9	98.9	△ 10.4		

収入済額は 18,497,692,891 円で、歳入総額の 41.5%を占め、前年度の収入済額 18,333,189,828 円と比較すると 164,503,063 円、0.9%の微増となった。その主な理由は、個人市民税 364,680,665 円(6.4%)の減があったものの、法人市民税 416,542,143 円(40.2%)、固定資産税 60,827,941 円(0.6%)、たばこ税 32,926,661 円(3.8%)の増によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,899,536,901 円となり、主なものは固定資産税 1,915,107,154 円、市民税 788,327,433 円である。また、全体の収納率は、前年度と比べ 0.5 ポイント増の 84.5%となり、486,470,256 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 241,870,523 円増加している。

不納欠損処分集計表 (単位:円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
22年度	486,470,256	3,290
21年度	244,599,733	2,410
比較	241,870,523	880
増減率	98.9	36.5

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分 税目別	22年度					21年度			対前年度比較増減		
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) 構成比	不納欠損額 (C)	収入未済額	決算額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
市民税	現年	5,083,132,000	5,392,028,397	5,225,142,281	96.9	1,633,546	5,595,387,468	95.8	30.5	△ 370,245,187	△ 6.6
	滞繰	143,170,000	781,315,611	129,294,506	16.5	64,954,099	123,729,984	17.5	0.7	5,564,522	4.5
	計	5,226,302,000	6,173,344,008	5,354,436,787	86.7	66,587,645	5,719,117,452	87.3	31.2	△ 364,680,665	△ 6.4
法人税	現年	1,220,814,000	1,448,988,400	1,439,880,400	99.4	480,000	1,029,500,100	97.2	5.6	410,380,300	39.9
	滞繰	6,368,000	51,039,500	11,999,243	23.5	11,660,400	5,837,400	13.9	0.0	6,161,843	105.6
	計	1,227,182,000	1,500,027,900	1,451,879,643	96.8	12,140,400	1,035,337,500	94.0	5.6	416,542,143	40.2
小計	現年	6,303,946,000	6,841,016,797	6,665,022,681	97.4	2,113,546	6,624,887,568	96.0	36.1	40,135,113	0.6
	滞繰	149,538,000	832,355,111	141,293,749	17.0	76,614,499	129,567,384	17.3	0.7	11,726,365	9.1
	計	6,453,484,000	7,673,371,908	6,806,316,430	88.7	78,728,045	6,754,454,952	88.3	36.8	51,861,478	0.8
固定資産税	現年	9,259,204,000	9,901,845,500	9,530,916,839	96.3	12,373,328	358,555,333	95.4	51.7	46,056,731	0.5
	滞繰	253,585,000	2,176,511,679	255,170,157	11.7	364,789,701	238,696,547	10.9	1.3	16,473,610	6.9
	計	9,512,789,000	12,078,357,179	9,786,086,996	81.0	377,163,029	9,723,556,655	80.2	53.0	62,530,341	0.6
国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年	91,504,000	91,504,500	91,504,500	100.0	0	93,206,900	100.0	0.5	△ 1,702,400	△ 1.8
	滞繰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	91,504,000	91,504,500	91,504,500	100.0	0	93,206,900	100.0	0.5	△ 1,702,400	△ 1.8
小計	現年	9,350,708,000	9,993,350,000	9,622,421,339	96.3	12,373,328	358,555,333	95.5	52.2	44,354,331	0.5
	滞繰	253,585,000	2,176,511,679	255,170,157	11.7	364,789,701	238,696,547	10.9	1.3	16,473,610	6.9
	計	9,604,293,000	12,169,861,679	9,877,591,496	81.2	377,163,029	1,915,107,154	80.3	53.5	60,827,941	0.6
軽自動車税	現年	218,306,000	230,320,500	219,609,289	95.3	124,600	10,586,611	94.7	1.2	7,873,194	3.7
	滞繰	6,996,000	35,301,312	7,599,189	21.5	4,518,278	23,183,845	20.0	0.0	892,293	13.3
	計	225,302,000	265,621,812	227,208,478	85.5	4,642,878	33,770,456	85.0	1.2	8,765,487	4.0
たばこ税	現年	830,042,000	893,190,509	893,190,509	100.0	0	860,263,848	100.0	4.7	32,926,661	3.8
	滞繰	147,149,000	159,962,500	154,992,850	96.9	0	157,310,310	98.5	0.9	△ 2,317,460	△ 1.5
	計	977,191,000	1,053,153,009	1,048,183,359	97.7	0	1,017,574,158	99.2	0.0	△ 1,758,210	△ 0.2
入湯税	現年	151,680,000	167,186,540	156,995,090	93.9	1,076,450	161,070,760	95.6	0.9	△ 4,075,670	△ 2.5
	滞繰	507,477,000	543,835,800	516,926,448	95.1	1,229,627	508,644,930	95.4	2.8	8,281,518	1.6
	計	659,157,000	711,022,340	713,921,538	95.4	1,230,077	669,715,690	95.5	0.1	5,915,648	0.9
都市計画税	現年	14,167,000	170,631,800	19,464,440	11.4	23,630,227	127,537,133	10.9	0.1	5,915,648	43.7
	滞繰	521,644,000	714,467,600	536,390,888	75.1	24,859,854	522,193,722	79.5	2.9	14,197,166	2.7
	計	535,811,000	885,100,400	752,881,328	84.5	48,490,081	549,728,855	84.0	0.0	131,253,357	0.7
合計	現年	17,357,628,000	18,661,676,106	18,072,163,116	96.8	15,841,101	17,940,909,759	95.9	97.9	131,253,357	0.7
	滞繰	428,817,000	3,222,023,942	425,529,775	13.2	470,629,155	392,280,069	12.6	2.1	33,249,706	8.5
	計	17,786,445,000	21,883,700,048	18,497,692,891	84.5	486,470,256	18,333,189,828	84.0	100.0	164,503,063	0.9

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	485,551,000	485,550,347	485,550,347	0	0	100.0	100.0
21年度	505,714,000	505,714,203	505,714,203	0	0	100.0	100.0
比較	△ 20,163,000	△ 20,163,856	△ 20,163,856	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	0.0	0.0		

収入済額は 485,550,347 円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度の収入済額 505,714,203 円と比較すると 20,163,856 円、4.0% の減となった。その理由は、地方揮発油譲与税 61,271,000 円の増があったものの、自動車重量譲与税 25,385,000 円、地方道路譲与税 56,049,856 円の減によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	41,739,000	41,739,000	41,739,000	0	0	100.0	100.0
21年度	48,625,000	48,625,000	48,625,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 6,886,000	△ 6,886,000	△ 6,886,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 14.2	△ 14.2	△ 14.2	0.0	0.0		

収入済額は 41,739,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 48,625,000 円と比較すると 6,886,000 円、14.2% の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	18,958,000	18,958,000	18,958,000	0	0	100.0	100.0
21年度	14,905,000	14,905,000	14,905,000	0	0	100.0	100.0
比較	4,053,000	4,053,000	4,053,000	0	0	0.0	0.0
増減率	27.2	27.2	27.2	0.0	0.0		

収入済額は 18,958,000 円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度の収入済額 14,905,000 円と比較すると 4,053,000 円、27.2% の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	7,340,000	7,340,000	7,340,000	0	0	100.0	100.0
21年度	8,784,000	8,784,000	8,784,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,444,000	△ 1,444,000	△ 1,444,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 16.4	△ 16.4	△ 16.4	0.0	0.0		

収入済額は7,340,000円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度の収入済額8,784,000円と比較すると1,444,000円、16.4%の減となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	1,144,300,000	1,144,300,000	1,144,300,000	0	0	100.0	100.0
21年度	1,146,270,000	1,146,270,000	1,146,270,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,970,000	△ 1,970,000	△ 1,970,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0		

収入済額は1,144,300,000円で、歳入総額の2.6%を占め、前年度の収入済額1,146,270,000円と比較すると1,970,000円、0.2%の減となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	53,028,000	53,028,056	53,028,056	0	0	100.0	100.0
21年度	63,364,000	63,364,530	63,364,530	0	0	100.0	100.0
比較	△ 10,336,000	△ 10,336,474	△ 10,336,474	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 16.3	△ 16.3	△ 16.3	0.0	0.0		

収入済額は53,028,056円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額63,364,530円と比較すると10,336,474円、16.3%の減となった。

(ク) 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	143,928,000	143,928,000	143,928,000	0	0	100.0	100.0
21年度	173,326,000	173,326,000	173,326,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 29,398,000	△ 29,398,000	△ 29,398,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 17.0	△ 17.0	△ 17.0	0.0	0.0		

収入済額は 143,928,000 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 173,326,000 円と比較すると 29,398,000 円、17.0% の減となった。

(ケ) 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	199,573,000	199,573,000	199,573,000	0	0	100.0	100.0
21年度	219,083,000	219,083,000	219,083,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 19,510,000	△ 19,510,000	△ 19,510,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 8.9	△ 8.9	△ 8.9	0.0	0.0		

収入済額は 199,573,000 円で、歳入総額の 0.4% を占め、前年度の収入済額 219,083,000 円と比較すると 19,510,000 円、8.9% の減となった。

(コ) 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	5,603,750,000	5,603,750,000	5,603,750,000	0	0	100.0	100.0
21年度	4,810,557,000	4,810,557,000	4,810,557,000	0	0	100.0	100.0
比較	793,193,000	793,193,000	793,193,000	0	0	0.0	0.0
増減率	16.5	16.5	16.5	0.0	0.0		

収入済額は 5,603,750,000 円で、歳入総額の 12.6% を占め、前年度の収入済額 4,810,557,000 円と比較すると 793,193,000 円、16.5% の増となった。その理由は、普通交付税 757,074,000 円、特別交付税 36,119,000 円の増によるものである。

(サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	18,250,000	18,250,000	18,250,000	0	0	100.0	100.0
21年度	19,242,000	19,242,000	19,242,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 992,000	△ 992,000	△ 992,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	0.0	0.0		

収入済額は 18,250,000 円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度の収入済額 19,242,000 円と比較すると 992,000 円、5.2% の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	482,100,000	499,384,666	488,601,166	0	10,783,500	101.3	97.8
21年度	500,956,000	496,725,670	487,002,170	0	9,723,500	97.2	98.0
比較	△ 18,856,000	2,658,996	1,598,996	0	1,060,000	4.1	△ 0.2
増減率	△ 3.8	0.5	0.3	0.0	10.9		

収入済額は 488,601,166 円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度の収入済額 487,002,170 円と比較すると 1,598,996 円、0.3% の増となった。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	958,406,000	920,976,934	914,413,307	972,899	5,590,728	95.4	99.3
21年度	952,745,000	952,297,581	942,108,447	2,452,600	7,736,534	98.9	98.9
比較	5,661,000	△ 31,320,647	△ 27,695,140	△ 1,479,701	△ 2,145,806	△ 3.5	0.4
増減率	0.6	△ 3.3	△ 2.9	△ 60.3	△ 27.7		

収入済額は 914,413,307 円で、歳入総額の 2.1% を占め、前年度の収入済額 942,108,447 円と比較すると 27,695,140 円、2.9% の減となった。

なお、公営住宅使用料 9 件 917,747 円と道路占用料 13 件 55,152 円の不納欠損処分を行った。

(セ) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	7,595,432,000	6,928,416,460	6,928,416,460	0	0	91.2	100.0
21年度	7,274,743,000	4,603,475,531	4,603,475,531	0	0	63.3	100.0
比較	320,689,000	2,324,940,929	2,324,940,929	0	0	27.9	0.0
増減率	4.4	50.5	50.5	0.0	0.0		

収入済額は 6,928,416,460 円で、歳入総額の 15.6%を占め、前年度の収入済額 4,603,475,531 円と比較すると 2,324,940,929 円、50.5%の増となった。その主な理由は、児童手当負担金 372,846,665 円、定額給付金給付事業費補助金 165,539,000 円、道路橋りょう費補助金 107,520,000 円、都市計画費補助金 264,000,000 円の減があったものの、子ども手当負担金 1,706,741,332 円、安全・安心な学校づくり交付金 204,569,000 円、地域活性化・公共投資臨時交付金 796,721,000 円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 300,905,000 円の増によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	2,877,375,000	2,778,112,336	2,778,112,336	0	0	96.6	100.0
21年度	2,582,459,000	2,295,253,752	2,295,253,752	0	0	88.9	100.0
比較	294,916,000	482,858,584	482,858,584	0	0	7.7	0.0
増減率	11.4	21.0	21.0	0.0	0.0		

収入済額は 2,778,112,336 円で、歳入総額の 6.2%を占め、前年度の収入済額 2,295,253,752 円と比較すると 482,858,584 円、21.0%の増となった。その主な理由は、国保基盤安定制度負担金 72,409,068 円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 90,000,000 円、林業・木材産業構造改革事業交付金 175,000,000 円、緑の分権改革推進事業委託金 36,560,076 円の増によるものである。

(夕) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	71,468,000	92,095,888	92,095,888	0	0	128.9	100.0
21年度	99,688,000	109,649,684	109,649,684	0	0	110.0	100.0
比較	△ 28,220,000	△ 17,553,796	△ 17,553,796	0	0	18.9	0.0
増減率	△ 28.3	△ 16.0	△ 16.0	0.0	0.0		

収入済額は 92,095,888 円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度の収入済額 109,649,684 円と比較すると 17,553,796 円、16.0% の減となった。その主な理由は、不動産売払収入 19,383,149 円の減によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	14,311,000	15,308,000	15,308,000	0	0	107.0	100.0
21年度	103,712,000	98,762,750	98,762,750	0	0	95.2	100.0
比較	△ 89,401,000	△ 83,454,750	△ 83,454,750	0	0	11.8	0.0
増減率	△ 86.2	△ 84.5	△ 84.5	0.0	0.0		

収入済額は 15,308,000 円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度の収入済額 98,762,750 円と比較すると 83,454,750 円、84.5% の減となった。その理由は、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金 84,480,750 円の減によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	420,966,000	379,957,077	379,957,077	0	0	90.3	100.0
21年度	910,366,000	857,087,814	857,087,814	0	0	94.1	100.0
比較	△ 489,400,000	△ 477,130,737	△ 477,130,737	0	0	△ 3.8	0.0
増減率	△ 53.8	△ 55.7	△ 55.7	0.0	0.0		

収入済額は 379,957,077 円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度の収入済額 857,087,814 円と比較すると 477,130,737 円、55.7% の減となった。その主な理由は、減債基金繰入金 200,000,000 円、中心市街地活性化基金繰入金 114,333,877 円、元気なまちづくり基金繰入金 72,345,577 円、老人保健特別会計繰入金 103,214,096 円の減

によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	1,844,209,000	1,844,209,634	1,844,209,634	0	0	100.0	100.0
21年度	2,912,171,444	2,912,171,448	2,912,171,448	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,067,962,444	△ 1,067,961,814	△ 1,067,961,814	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 36.7	△ 36.7	△ 36.7	0.0	0.0		

収入済額は 1,844,209,634 円で、歳入総額の 4.2%を占め、前年度の収入済額 2,912,171,448 円と比較すると 1,067,961,814 円、36.7%の減となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	2,135,808,000	2,266,875,362	2,189,676,659	1,928,238	75,270,465	102.5	96.6
21年度	2,085,306,000	2,179,941,059	2,122,436,792	50,000	57,454,267	101.8	97.4
比較	50,502,000	86,934,303	67,239,867	1,878,238	17,816,198	0.7	△ 0.8
増減率	2.4	4.0	3.2	3,756.5	31.0		

収入済額は 2,189,676,659 円で、歳入総額の 4.9%を占め、前年度の収入済額 2,122,436,792 円と比較すると 67,239,867 円、3.2%の増となった。

なお、生活保護返還金 6 件 1,898,238 円と児童手当返納金 1 件 30,000 円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	3,752,300,000	2,695,800,000	2,695,800,000	0	0	71.8	100.0
21年度	6,180,100,000	5,034,200,000	5,034,200,000	0	0	81.5	100.0
比較	△ 2,427,800,000	△ 2,338,400,000	△ 2,338,400,000	0	0	△ 9.7	0.0
増減率	△ 39.3	△ 46.5	△ 46.5	0.0	0.0		

収入済額は 2,695,800,000 円で、歳入総額の 6.1%を占め、前年度の収入済額 5,034,200,000 円と比較すると 2,338,400,000 円、46.5%の減となった。その主な理由は、合併特例債 2,236,500,000 円の減によるものである。

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	22 年 度				21 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	290,549,000	275,162,012	94.7	0.6	0	15,386,988	279,823,840	94.2	0.7	△ 4,661,828	△ 1.7
2 総務費	6,445,390,000	6,108,007,338	94.8	14.4	13,765,000	323,617,662	5,976,992,813	87.5	13.9	131,014,525	2.2
3 民生費	11,699,922,000	11,506,760,524	98.3	27.1	0	193,161,476	9,498,550,592	96.8	22.1	2,008,209,932	21.1
4 衛生費	2,927,719,000	2,810,762,968	96.0	6.6	0	116,956,032	3,986,706,748	93.4	9.3	△ 1,175,943,780	△ 29.5
5 労働費	204,035,000	191,889,361	94.0	0.5	0	12,145,639	161,206,377	95.6	0.4	30,682,984	19.0
6 農林水産業費	1,748,085,000	1,607,133,689	91.9	3.8	101,392,450	39,558,861	1,652,351,284	86.9	3.8	△ 45,217,595	△ 2.7
7 商工費	1,672,047,000	1,640,879,712	98.1	3.9	0	31,167,288	1,682,890,830	97.5	3.9	△ 42,011,118	△ 2.5
8 土木費	5,753,631,000	4,919,668,348	85.5	11.6	660,558,000	173,404,652	6,946,623,973	84.5	16.2	△ 2,026,955,625	△ 29.2
9 消防費	1,768,419,000	1,705,997,198	96.5	4.0	40,909,000	21,512,802	1,709,534,959	94.0	4.0	△ 3,537,761	△ 0.2
10 教育費	7,663,978,000	6,357,791,140	83.0	15.0	1,004,186,000	302,000,860	5,562,622,297	69.7	12.9	795,168,843	14.3
11 災害復旧費	13,457,000	13,162,707	97.8	0.0	0	294,293	8,484,600	61.8	0.0	4,678,107	55.1
12 公債費	5,360,763,000	5,285,975,976	98.6	12.5	0	74,787,024	5,495,211,002	98.2	12.8	△ 209,235,026	△ 3.8
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	107,239,000	0	0.0	0.0	0	107,239,000	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	45,655,237,000	42,423,190,973	92.9	100.0	1,820,810,450	1,411,235,577	42,960,999,315	88.1	100.0	△ 537,808,342	△ 1.3

(単位:円・%)

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	290,549,000	275,162,012	0	15,386,988	94.7
21年度	297,202,000	279,823,840	0	17,378,160	94.2
比較	△ 6,653,000	△ 4,661,828	0	△ 1,991,172	0.5
増減率	△ 2.2	△ 1.7	0.0	△ 11.5	

支出済額は 275,162,012 円で、歳出総額の 0.6%を占め、前年度の支出済額 279,823,840 円と比較すると 4,661,828 円、1.7%の減となった。その主な理由は、議員給与費 4,821,861 円の減によるものである。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	6,445,390,000	6,108,007,338	13,765,000	323,617,662	94.8
21年度	6,829,140,000	5,976,992,813	590,143,000	262,004,187	87.5
比較	△ 383,750,000	131,014,525	△ 576,378,000	61,613,475	7.3
増減率	△ 5.6	2.2	△ 97.7	23.5	

支出済額は 6,108,007,338 円で、歳出総額の 14.4%を占め、前年度の支出済額 5,976,992,813 円と比較すると 131,014,525 円、2.2%の増となった。その主な理由は、定額給付金給付事業費（事務費含む。）で 1,758,316,475 円の減となったものの、財政調整基金管理費 549,858,215 円、減債基金管理費 500,095,252 円、新庁舎整備基金管理費 399,912,289 円、地域情報化推進費 398,137,012 円、固定資産税賦課事務推進費 55,592,248 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金管理費 551,233,389 円、減債基金管理費 500,857,774 円、新庁舎整備基金管理費 500,223,556 円、情報系システム管理費 165,056,064 円、地域情報化推進費 426,309,188 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	11,699,922,000	11,506,760,524	0	193,161,476	98.3
21年度	9,812,842,000	9,498,550,592	22,107,000	292,184,408	96.8
比較	1,887,080,000	2,008,209,932	△ 22,107,000	△ 99,022,932	1.5
増減率	19.2	21.1	皆減	△ 33.9	

支出済額は 11,506,760,524 円で、歳出総額の 27.1%を占め、前年度の支出済額 9,498,550,592 円と比較すると 2,008,209,932 円、21.1%の増となった。その主な理由は、児童手当費で 817,024,778 円の減があったものの、子ども手当費 2,188,576,000 円、生活保護費 203,353,165 円、国民健康保険特別会計繰出金 90,909,094 円、障害者福祉サービス費（自立支援法事業）126,717,191 円、介護基盤緊急整備等事業 105,000,000 円、認可保育園運営費 103,400,010 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、子ども手当費 2,188,576,000 円、生活保護費 1,345,109,494 円、障害者福祉サービス費（自立支援法事業）934,269,430 円、介護保険特別会計繰出金 842,885,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 730,440,904 円、後期高齢者医療費負担金 613,914,509 円、認可保育園運営費 566,233,694 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	2,927,719,000	2,810,762,968	0	116,956,032	96.0
21年度	4,266,565,000	3,986,706,748	16,676,000	263,182,252	93.4
比較	△ 1,338,846,000	△ 1,175,943,780	△ 16,676,000	△ 146,226,220	2.6
増減率	△ 31.4	△ 29.5	皆減	△ 55.6	

支出済額は 2,810,762,968 円で、歳出総額の 6.6%を占め、前年度の支出済額 3,986,706,748 円と比較すると 1,175,943,780 円、29.5%の減となった。その主な理由は、広域ごみ処理施設負担事業 1,035,692,467 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、成人保健事業 152,240,706 円、予防接種事業 167,423,633 円、母子保健事業 125,879,924 円、こども医療費助成事業 299,407,358 円、環境衛生事務推進費 175,781,692 円、ごみ収集費 233,378,810 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 667,172,933 円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	204,035,000	191,889,361	0	12,145,639	94.0
21年度	168,594,000	161,206,377	609,000	6,778,623	95.6
比較	35,441,000	30,682,984	△ 609,000	5,367,016	△ 1.6
増減率	21.0	19.0	皆減	79.2	

支出済額は 191,889,361 円で、歳出総額の 0.5% を占め、前年度の支出済額 161,206,377 円と比較すると 30,682,984 円、19.0% の増となった。その主な理由は、緊急雇用創出事業 25,864,622 円、ふるさと雇用再生特別事業 4,615,719 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設協調融資預託金 45,000,000 円、緊急雇用創出事業 115,475,739 円、ふるさと雇用再生特別事業 19,333,166 円である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,748,085,000	1,607,133,689	101,392,450	39,558,861	91.9
21年度	1,901,519,000	1,652,351,284	190,042,000	59,125,716	86.9
比較	△ 153,434,000	△ 45,217,595	△ 88,649,550	△ 19,566,855	5.0
増減率	△ 8.1	△ 2.7	△ 46.6	△ 33.1	

支出済額は 1,607,133,689 円で、歳出総額の 3.8% を占め、前年度の支出済額 1,652,351,284 円と比較すると 45,217,595 円、2.7% の減となった。その主な理由は、林業振興対策費 171,358,420 円、畜産担い手育成総合整備事業 138,209,976 円の増があったものの、農業委員会運営費 37,671,527 円、那須野原総合農地開発事業 115,616,506 円、農道管理事業 41,012,003 円、農村振興総合整備事業 36,250,000 円、むらづくり交付金事業 51,899,157 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 45,663,958 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業 150,693,839 円、農地対策費 80,224,387 円、那須野原総合農地開発事業 191,567,369 円、県営農道関連整備事業 126,978,894 円、むらづくり交付金事業 83,347,183 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 71,153,000 円、林業振興対策費 176,274,650 円である。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,672,047,000	1,640,879,712	0	31,167,288	98.1
21年度	1,725,733,000	1,682,890,830	14,426,000	28,416,170	97.5
比較	△ 53,686,000	△ 42,011,118	△ 14,426,000	2,751,118	0.6
増減率	△ 3.1	△ 2.5	皆減	9.7	

支出済額は 1,640,879,712 円で、歳出総額の 3.9%を占め、前年度の支出済額 1,682,890,830 円と比較すると 42,011,118 円、2.5%の減となった。その主な理由は、商工事務推進費 8,614,279 円、商工振興推進費 4,568,881 円、観光振興推進費 3,054,885 円、もみじ谷大吊橋管理事業 4,353,957 円、塩原温泉家族旅行村管理事業 6,097,600 円、園地・公衆トイレ等管理事業 9,936,714 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、観光振興推進費 46,524,652 円、塩原温泉華の湯管理事業 35,368,525 円、塩原温泉家族旅行村管理事業 56,677,535 円である。

(ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,753,631,000	4,919,668,348	660,558,000	173,404,652	85.5
21年度	8,225,666,944	6,946,623,973	1,109,677,000	169,365,971	84.5
比較	△ 2,472,035,944	△ 2,026,955,625	△ 449,119,000	4,038,681	1.0
増減率	△ 30.1	△ 29.2	△ 40.5	2.4	

支出済額は 4,919,668,348 円で、歳出総額の 11.6%を占め、前年度の支出済額 6,946,623,973 円と比較すると 2,026,955,625 円、29.2%の減となった。その主な理由は、西那須野地区まちづくり交付金事業 832,029,049 円、西那須野地区市街地再開発事業 747,152,000 円、地方道路整備臨時交付金事業 168,200,000 円、那須塩原駅北土地地区画整理事業 162,888,809 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、道路維持管理事業 247,341,207 円、社会資本整備総合交付金事業 354,373,646 円、道整備交付金事業 371,445,796 円、地域活力基盤創造交付金事業 144,400,000 円、雨水排水整備事業 113,567,408 円、那須塩原駅北土地地区画整理事業 276,818,031 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 649,568,731 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 138,030,715 円、公園維持管理事業 159,376,395 円、下水道事業

特別会計繰出金 1,448,345,000 円である。

(ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,768,419,000	1,705,997,198	40,909,000	21,512,802	96.5
21年度	1,818,097,000	1,709,534,959	86,369,000	22,193,041	94.0
比較	△ 49,678,000	△ 3,537,761	△ 45,460,000	△ 680,239	2.5
増減率	△ 2.7	△ 0.2	△ 52.6	△ 3.1	

支出済額は 1,705,997,198 円で、歳出総額の 4.0%を占め、前年度の支出済額 1,709,534,959 円と比較すると 3,537,761 円、0.2%の減となった。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 740,436,812 円、大田原地区広域消防組合負担金 674,613,000 円、消防団活動費 149,808,152 円である。

(コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	7,663,978,000	6,357,791,140	1,004,186,000	302,000,860	83.0
21年度	7,986,218,000	5,562,622,297	2,167,774,000	255,821,703	69.7
比較	△ 322,240,000	795,168,843	△ 1,163,588,000	46,179,157	13.3
増減率	△ 4.0	14.3	△ 53.7	18.1	

支出済額は 6,357,791,140 円で、歳出総額の 15.0%を占め、前年度の支出済額 5,562,622,297 円と比較すると 795,168,843 円、14.3%の増となった。その主な理由は、那珂川河畔運動公園管理運営事業 187,384,256 円の減があったものの、小学校耐震改修事業 625,049,250 円、中学校耐震改修事業 384,446,400 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業 735,710,545 円、小学校管理運営事業 149,426,009 円、小学校耐震改修事業 747,106,500 円、小学校教育活動費 137,500,859 円、小学校教材整備事業 128,382,524 円、中学校管理運営事業 77,646,444 円、中学校耐震改修事業 1,174,330,200 円、中学校教育活動費 67,060,525 円、中学校教材整備事業 57,470,166 円、幼稚園就園奨励費 154,496,874 円、黒磯文化会館管理運営事業 85,474,855 円、黒磯文化会館改修事業 140,634,900 円、ハーモニーホール管理運営事業 138,565,931 円、青木サッカー場整備事業 65,031,000 円である。

(サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	13,457,000	13,162,707	0	294,293	97.8
21年度	13,740,000	8,484,600	5,253,000	2,400	61.8
比較	△ 283,000	4,678,107	△ 5,253,000	291,893	36.0
増減率	△ 2.1	55.1	皆減	12,162.2	

支出済額は13,162,707円で、前年度の支出済額8,484,600円と比較すると4,678,107円、55.1%の増となった。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧事業（道路）7,198,840円である。

(シ) 12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,360,763,000	5,285,975,976	0	74,787,024	98.6
21年度	5,594,442,000	5,495,211,002	0	99,230,998	98.2
比較	△ 233,679,000	△ 209,235,026	0	△ 24,443,974	0.4
増減率	△ 4.2	△ 3.8	0.0	△ 24.6	

支出済額は5,285,975,976円で、歳出総額の12.5%を占め、前年度の支出済額5,495,211,002円と比較すると209,235,026円、3.8%の減となった。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	3,000	0	0	3,000	0.0
21年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	107,239,000	0	0	107,239,000	0.0
21年度	102,674,500	0	0	102,674,500	0.0
比較	4,564,500	0	0	4,564,500	0.0
増減率	4.4	0.0	0.0	4.4	

(2) 特別会計

本市の特別会計は10会計でその合計決算額は

歳入 22,669,789,103円

歳出 21,456,725,975円

で、歳入歳出差引額は1,213,063,128円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の10会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は147,846,309円、0.7%の増、歳出決算額は155,086,005円、0.7%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	12,589,534,000	15,767,448,375	12,904,245,903	350,602,798	2,512,599,674	102.5	81.8
21年度	12,196,864,000	15,322,865,115	12,332,375,780	165,797,771	2,824,691,564	101.1	80.5
比較	392,670,000	444,583,260	571,870,123	184,805,027	△ 312,091,890	1.4	1.3
増減率	3.2	2.9	4.6	111.5	△ 11.0		

収入済額は12,904,245,903円で、前年度の収入済額12,332,375,780円と比較すると571,870,123円、4.6%の増となった。その主な理由は、国民健康保険税34,462,434円の減があったものの、国庫支出金189,003,884円、前期高齢者交付金93,613,119円、共同事業交付金119,617,895円、繰入金90,909,094円及び繰越金195,585,959円の増によるものである。不納欠損処分の状況は350,602,798円となっており、前年度と比較すると184,805,027円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	12,589,534,000	11,914,628,819	0	674,905,181	94.6
21年度	12,196,864,000	11,363,371,851	0	833,492,149	93.2
比較	392,670,000	551,256,968	0	△ 158,586,968	1.4
増減率	3.2	4.9	0.0	△ 19.0	

支出済額は 11,914,628,819 円で、前年度の支出済額 11,363,371,851 円と比較すると 551,256,968 円、4.9%の増となった。その主な理由は、後期高齢者支援金等 197,863,802 円の減があったものの、保険給付費 377,580,741 円、老人保健拠出金 15,311,109 円、介護納付金 37,337,810 円、共同事業拠出金 43,562,381 円及び基金積立金 372,182,694 円の増によるものである。

イ 老人保健特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	3,111,000	3,108,013	3,108,013	0	0	99.9	100.0
21年度	119,162,000	119,157,158	119,157,158	0	0	100.0	100.0
比較	△ 116,051,000	△ 116,049,145	△ 116,049,145	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	△ 97.4	△ 97.4	△ 97.4	0.0	0.0		

収入済額は 3,108,013 円で、前年度の収入済額 119,157,158 円と比較すると 116,049,145 円、97.4%の大幅な減となった。理由は、平成 20 年度から後期高齢者医療制度の開始により老人保健医療制度が終了し、過年度分の処理に係る歳入のみのためである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	3,111,000	3,108,013	0	2,987	99.9
21年度	119,162,000	119,156,268	0	5,732	100.0
比較	△ 116,051,000	△ 116,048,255	0	△ 2,745	△ 0.1
増減率	△ 97.4	△ 97.4	0.0	△ 47.9	

支出済額は 3,108,013 円で、前年度の支出済額 119,156,268 円と比較すると 116,048,255 円、97.4%の大幅な減となった。理由は、平成 20 年度から後期高齢者医療制度の開始により老人保健医療制度が終了し、過年度分の処理に係る歳出のみのためである。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	800,423,000	715,473,213	703,315,993	2,311,800	9,845,420	87.9	98.3
21年度	687,954,000	701,557,749	688,725,749	221,600	12,610,400	100.1	98.2
比較	112,469,000	13,915,464	14,590,244	2,090,200	△ 2,764,980	△ 12.2	0.1
増減率	16.3	2.0	2.1	943.2	△ 21.9		

収入済額は 703,315,993 円で、前年度の収入済額 688,725,749 円と比較すると 14,590,244 円、2.1%の増となった。その主な理由は、繰越金 7,089,495 円の減があったものの、後期高齢者医療保険料 13,069,330 円、繰入金 8,322,705 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は、2,311,800 円となっており、前年度と比較すると 2,090,200 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	800,423,000	685,300,870	0	115,122,130	85.6
21年度	687,954,000	674,373,522	0	13,580,478	98.0
比較	112,469,000	10,927,348	0	101,541,652	△ 12.4
増減率	16.3	1.6	0.0	747.7	

支出済額は 685,300,870 円で、前年度の支出済額 674,373,522 円と比較すると 10,927,348 円、1.6%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金 14,806,120 円の増によるものである。

エ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	5,739,305,000	5,687,610,767	5,630,748,475	17,138,743	39,723,549	98.1	99.0
21年度	5,548,639,000	5,418,919,295	5,355,807,365	18,083,300	45,028,630	96.5	98.8
比較	190,666,000	268,691,472	274,941,110	△ 944,557	△ 5,305,081	1.6	0.2
増減率	3.4	5.0	5.1	△ 5.2	△ 11.8		

収入済額は 5,630,748,475 円で、前年度の収入済額 5,355,807,365 円と比較すると 274,941,110 円、5.1%の増となった。その主な理由は、保険料 28,483,749 円、国庫支出金 41,865,900 円、支払基金交付金 83,778,000 円、県支出金 46,313,450 円及び繰越金 83,984,847 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 17,138,743 円となっており、前年度と比較すると 944,557 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,739,305,000	5,510,581,144	0	228,723,856	96.0
21年度	5,548,639,000	5,163,171,006	0	385,467,994	93.1
比較	190,666,000	347,410,138	0	△ 156,744,138	2.9
増減率	3.4	6.7	0.0	△ 40.7	

支出済額は 5,510,581,144 円で、前年度の支出済額 5,163,171,006 円と比較すると 347,410,138 円、6.7%の増となった。その主な理由は、地域支援事業費 13,417,306 円の減があったものの、保険給付費 317,636,673 円の増によるものである。

オ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	3,120,334,000	3,059,721,445	2,993,422,882	6,497,078	59,801,485	95.9	97.8
21年度	3,762,079,000	3,671,006,317	3,601,289,458	4,935,256	64,781,603	95.7	98.1
比較	△ 641,745,000	△ 611,284,872	△ 607,866,576	1,561,822	△ 4,980,118	0.2	△ 0.3
増減率	△ 17.1	△ 16.7	△ 16.9	31.6	△ 7.7		

収入済額は 2,993,422,882 円で、前年度の収入済額 3,601,289,458 円と比較すると 607,866,576 円、16.9%の減となった。その主な理由は、繰入金 166,294,000 円、市債 409,400,000 円の減によるものである。不納欠損処分の状況は 6,497,078 円となっており、前年度と比較すると 1,561,822 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	3,120,334,000	2,922,551,486	113,766,000	84,016,514	93.7
21年度	3,762,079,000	3,580,491,367	119,411,000	62,176,633	95.2
比較	△ 641,745,000	△ 657,939,881	△ 5,645,000	21,839,881	△ 1.5
増減率	△ 17.1	△ 18.4	△ 4.7	35.1	

支出済額は 2,922,551,486 円で、前年度の支出済額 3,580,491,367 円と比較すると 657,939,881 円、18.4%の減となった。その理由は、下水道建設費 109,676,853 円、公債費 514,122,256 円の減によるものである。

カ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	97,580,000	106,210,002	98,684,575	1,072,415	6,453,012	101.1	92.9
21年度	100,548,000	108,860,965	100,756,333	532,650	7,571,982	100.2	92.6
比較	△ 2,968,000	△ 2,650,963	△ 2,071,758	539,765	△ 1,118,970	0.9	0.3
増減率	△ 3.0	△ 2.4	△ 2.1	101.3	△ 14.8		

収入済額は 98,684,575 円で、前年度の収入済額 100,756,333 円と比較すると 2,071,758 円、2.1%の減となった。不納欠損処分の状況は、1,072,415 円となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	97,580,000	93,754,430	0	3,825,570	96.1
21年度	100,548,000	95,987,495	0	4,560,505	95.5
比較	△ 2,968,000	△ 2,233,065	0	△ 734,935	0.6
増減率	△ 3.0	△ 2.3	0.0	△ 16.1	

支出済額は 93,754,430 円で、前年度の支出済額 95,987,495 円と比較すると 2,233,065 円、2.3%の減となった。

キ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	167,363,000	167,363,595	167,363,595	0	0	100.0	100.0
21年度	138,162,000	138,161,826	138,161,826	0	0	100.0	100.0
比較	29,201,000	29,201,769	29,201,769	0	0	0.0	0.0
増減率	21.1	21.1	21.1	0.0	0.0		

収入済額は 167,363,595 円で、前年度の収入済額 138,161,826 円と比較すると 29,201,769 円、21.1%の増となった。その主な理由は、繰入金 94,388,000 円の減があったものの、事業収入 123,754,066 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	167,363,000	167,362,676	0	324	100.0
21年度	138,162,000	138,161,562	0	438	100.0
比較	29,201,000	29,201,114	0	△ 114	0.0
増減率	21.1	21.1	0.0	△ 26.0	

支出済額は 167,362,676 円で、前年度の支出済額 138,161,562 円と比較すると 29,201,114 円、21.1%の増となった。その理由は、公債費 29,201,114 円の増によるものである。

ク 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	22,856,000	22,854,147	22,854,147	0	0	100.0	100.0
21年度	23,090,000	23,087,413	23,087,413	0	0	100.0	100.0
比較	△ 234,000	△ 233,266	△ 233,266	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	0.0		

収入済額は 22,854,147 円で、前年度の収入済額 23,087,413 円と比較すると 233,266 円、1.0%の減となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	22,856,000	22,852,333	0	3,667	100.0
21年度	23,090,000	23,087,266	0	2,734	100.0
比較	△ 234,000	△ 234,933	0	933	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	0.0	34.1	

支出済額は 22,852,333 円で、前年度の支出済額 23,087,266 円と比較すると 234,933 円、1.0%の減となった。

ケ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	234,359,000	120,171,955	116,878,466	0	3,293,489	49.9	97.3
21年度	158,377,000	119,179,379	116,857,205	0	2,322,174	73.8	98.1
比較	75,982,000	992,576	21,261	0	971,315	△ 23.9	△ 0.8
増減率	48.0	0.8	0.0	0.0	41.8		

収入済額は116,878,466円で、前年度の収入済額116,857,205円と比較すると21,261円の増となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	234,359,000	108,336,614	116,014,000	10,008,386	46.2
21年度	158,377,000	99,644,790	43,347,000	15,385,210	62.9
比較	75,982,000	8,691,824	72,667,000	△ 5,376,824	△ 16.7
増減率	48.0	8.7	167.6	△ 34.9	

支出済額は108,336,614円で、前年度の支出済額99,644,790円と比較すると8,691,824円、8.7%の増となった。その理由は、温泉事業建設費7,799,500円の増によるものである。

コ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	29,189,000	29,227,054	29,167,054	0	60,000	99.9	99.8
21年度	44,364,000	45,768,507	45,724,507	0	44,000	103.1	99.9
比較	△ 15,175,000	△ 16,541,453	△ 16,557,453	0	16,000	△ 3.2	△ 0.1
増減率	△ 34.2	△ 36.1	△ 36.2	0.0	36.4		

収入済額は29,167,054円で、前年度の収入済額45,724,507円と比較すると16,557,453円、36.2%の減となった。その主な理由は、繰入金9,323,000円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	29,189,000	28,249,590	0	939,410	96.8
21年度	44,364,000	44,194,843	0	169,157	99.6
比較	△ 15,175,000	△ 15,945,253	0	770,253	△ 2.8
増減率	△ 34.2	△ 36.1	0.0	455.3	

支出済額は 28,249,590 円で、前年度の支出済額 44,194,843 円と比較すると 15,945,253 円、36.1%の減となった。その理由は、墓地事業費 8,058,453 円、公債費 7,886,800 円の減によるものである。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,396	0	17,011	17,011	
		その他の 行政機関	消防施設	26,180	260	5,825	6,085
		その他の施設	6,278,642	2,431	40,838	43,269	
	公 共 用	学 校	1,031,247	2,212	178,523	180,735	
		公営住宅	156,928	1,770	50,413	52,183	
		公 園	1,423,160	1,593	13,016	14,609	
		その他の施設	2,353,458	10,813	80,381	91,194	
	普通財産	山 林	470,011				
		そ の 他	390,580	764	1,665	2,429	
	合 計		12,170,602	19,843	387,672	407,515	

山林

区 分	面 積[m ²]	立木の推定蓄積量[m ³]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,405,249	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,449,449	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
ふるさと市町村圏基金事業出捐金	437,010
(財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(財) 栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財) 栃木県海外協会出捐金	106
(財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財) 栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財) 栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	100
(財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(財) 栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	50,860
西那須野水道事業出資金	348,639
水道事業会計鳴内地区周辺整備事業出資金	150,749
地方公共団体金融機構出資金	8,800
合 計	1,220,209

物品 (備品)

	決算年度末現在高
総 数	129,035

債権

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	6,000

4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外22基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	1,738,449,768	551,513,205	0	2,289,962,973
減債基金	1,204,877,442	501,098,928	0	1,705,976,370
新庁舎整備基金	300,751,426	500,223,556	0	800,974,982
合併振興基金	2,960,000,000	38,499,760	38,499,760	2,960,000,000
ふるさと基金	2,314,318	1,260,000	1,553,000	2,021,318
塩原地区庁舎増改築基金	120,738,589	168,018	0	120,906,607
西那須野清掃センター解体基金	302,479,064	257,897	0	302,736,961
農村環境保全基金	8,725,832	4,849	0	8,730,681
西那須野地区中心市街地活性化基金	140,220,951	230,973	74,322,983	66,128,941
塩原地区吊橋整備基金	28,037,588	21,150	5,157,500	22,901,238
塩原地区温泉街活性化推進基金	205,257,673	177,116	10,521,000	194,913,789
西那須野地区総合排水対策事業基金	162,486,119	249,270	113,305,610	49,429,779
塩原地区高校生通学支援事業基金	24,964,355	23,507	9,001,728	15,986,134
土地開発基金	302,337,669	222,764	0	302,560,433
奨学資金貸与基金	186,859,449	2,360,367	2,334,850	186,884,966
国民健康保険財政調整基金	1,404,689,759	373,975,000	0	1,778,664,759
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,041,896	216,519	214,000	10,044,415
介護保険財政調整基金	328,483,317	1,353,159	0	329,836,476
介護従事者処遇改善臨時特例基金	17,074,946	25,696	16,135,031	965,611
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	144,448,102	132,547	45,714,000	98,866,649
収入印紙等購入基金	0	5,000,568	0	5,000,568
環境基金	0	30,009,073	5,968,763	24,040,310
合 計	9,594,238,263	2,007,023,922	322,728,225	11,278,533,960